



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 福島県金融経済懇談会における挨拶 —

2020年12月3日

日本銀行 政策委員会審議委員

鈴木 人司

IMFによる世界経済見通し (2020/10月)

(実質GDP成長率、前年比、%)

	2019年	2020年 見通し	2021年 見通し
世界	2.8	▲ 4.4	5.2
先進国	1.7	▲ 5.8	3.9
米国	2.2	▲ 4.3	3.1
ユーロエリア	1.3	▲ 8.3	5.2
英国	1.5	▲ 9.8	5.9
日本	0.7	▲ 5.3	2.3
新興国・途上国	3.7	▲ 3.3	6.0
アジア	5.5	▲ 1.7	8.0
中国	6.1	1.9	8.2
ASEAN 5	4.9	▲ 3.4	6.2
ロシア	1.3	▲ 4.1	2.8
ラテンアメリカ	0.0	▲ 8.1	3.6

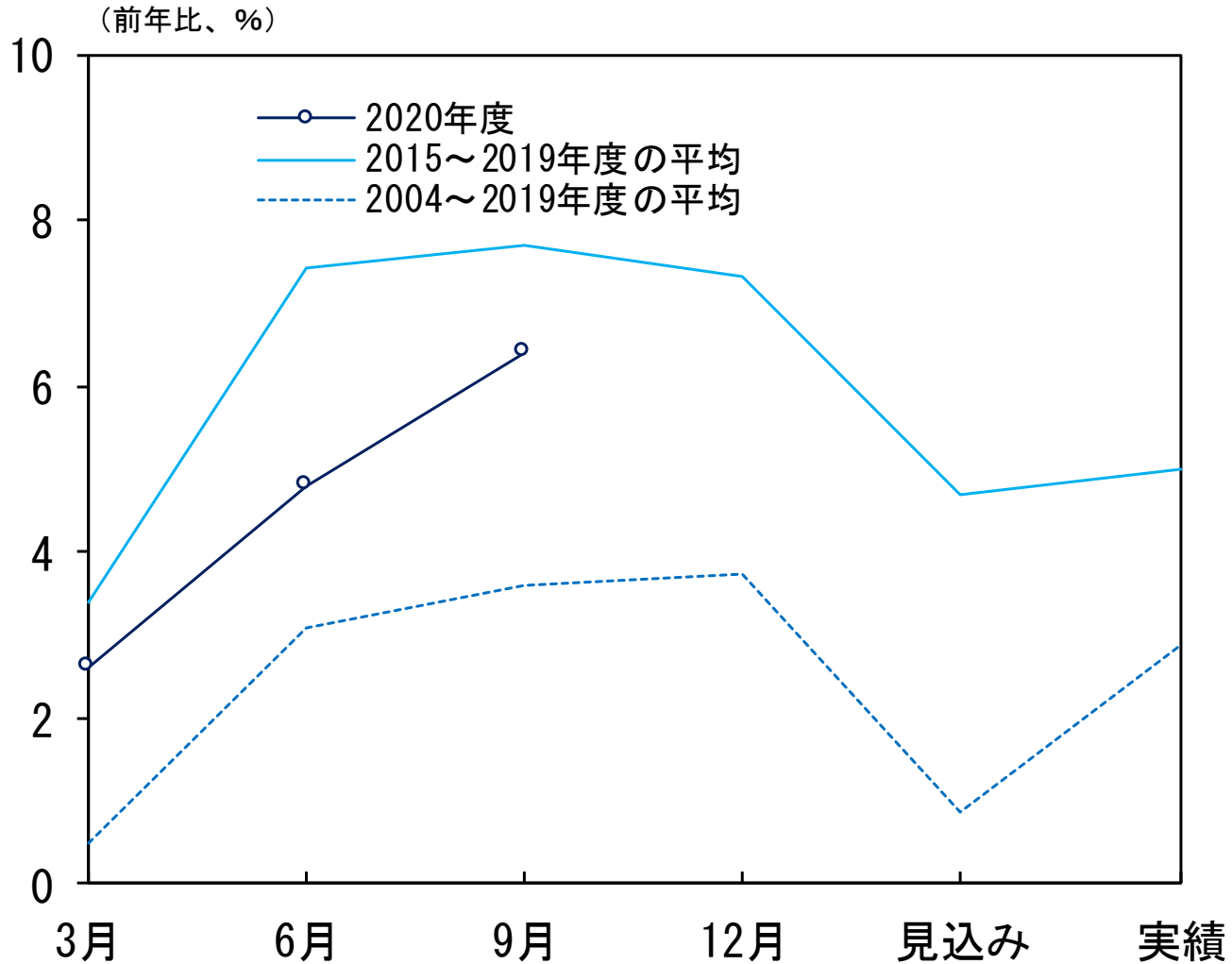
(出所) IMF

実質GDP

(季節調整済、前期比、%)

	2019年		2020年		
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
実質GDP	0.0	-1.8	-0.6	-8.2	5.0
[前期比年率換算]	[0.2]	[-7.1]	[-2.3]	[-28.8]	[21.4]
消費支出	0.4	-2.9	-0.7	-8.1	4.7
設備投資	0.2	-4.8	1.7	-4.5	-3.4
住宅投資	1.3	-2.3	-4.0	-0.5	-7.9
公的需要	0.9	0.4	0.0	-0.1	1.9
輸出	-0.6	0.4	-5.3	-17.4	7.0

ソフトウェア投資計画（短観）



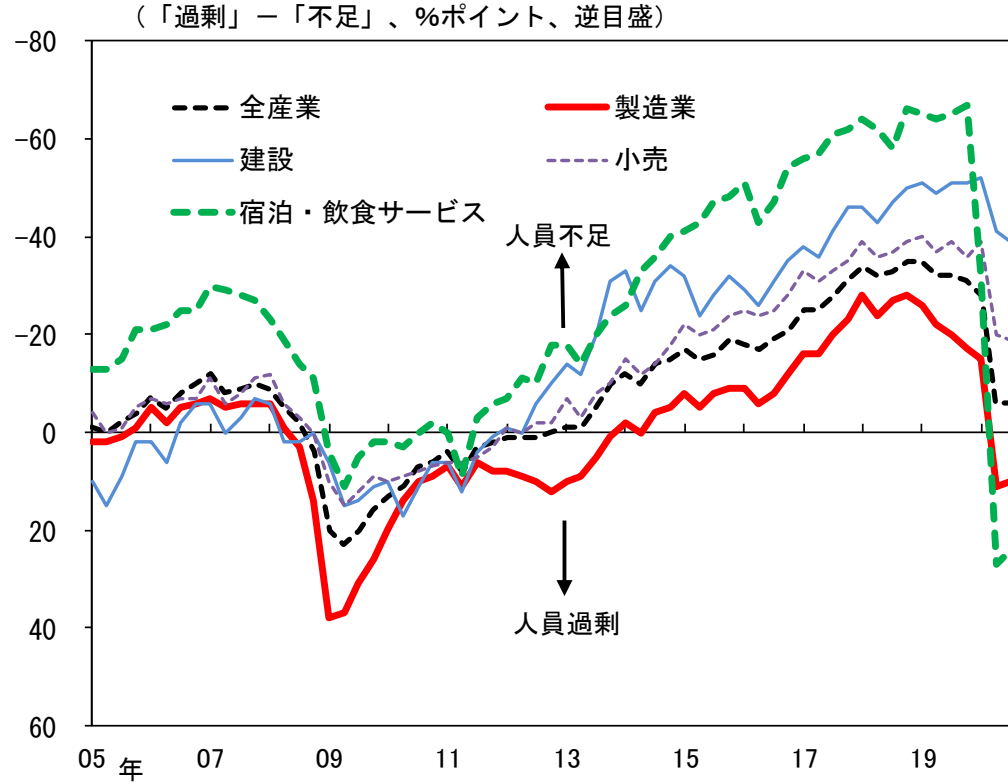
(出所) 日本銀行

(注) 全産業全規模の値。ソフトウェア投資額は、無形固定資産への新規計上額ベース。

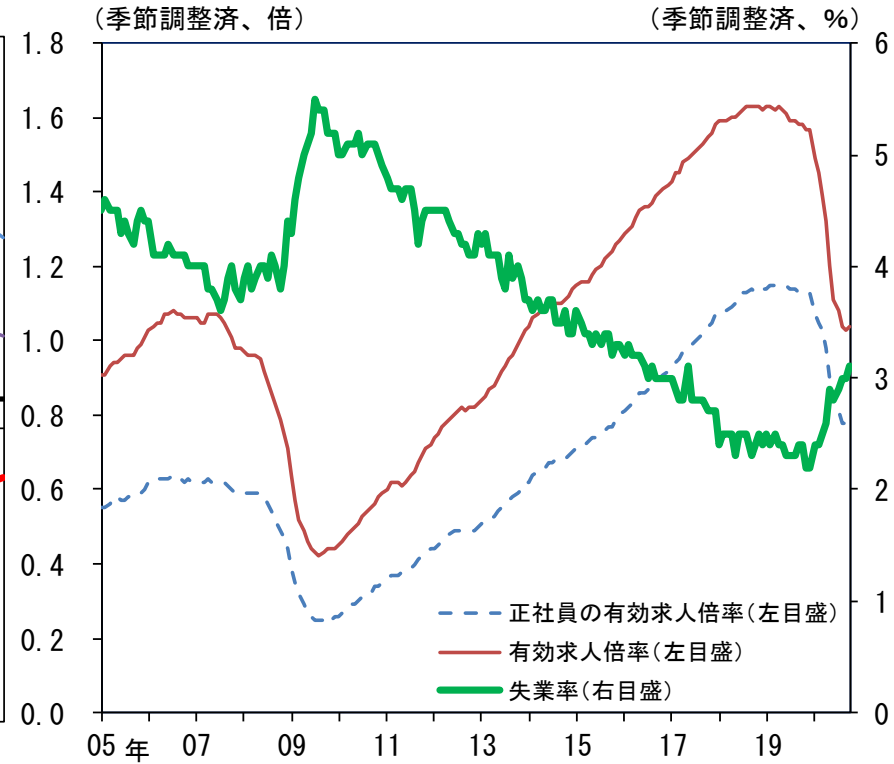
労働環境

【雇用人員判断DI(短観)】

【有効求人倍率、失業率】

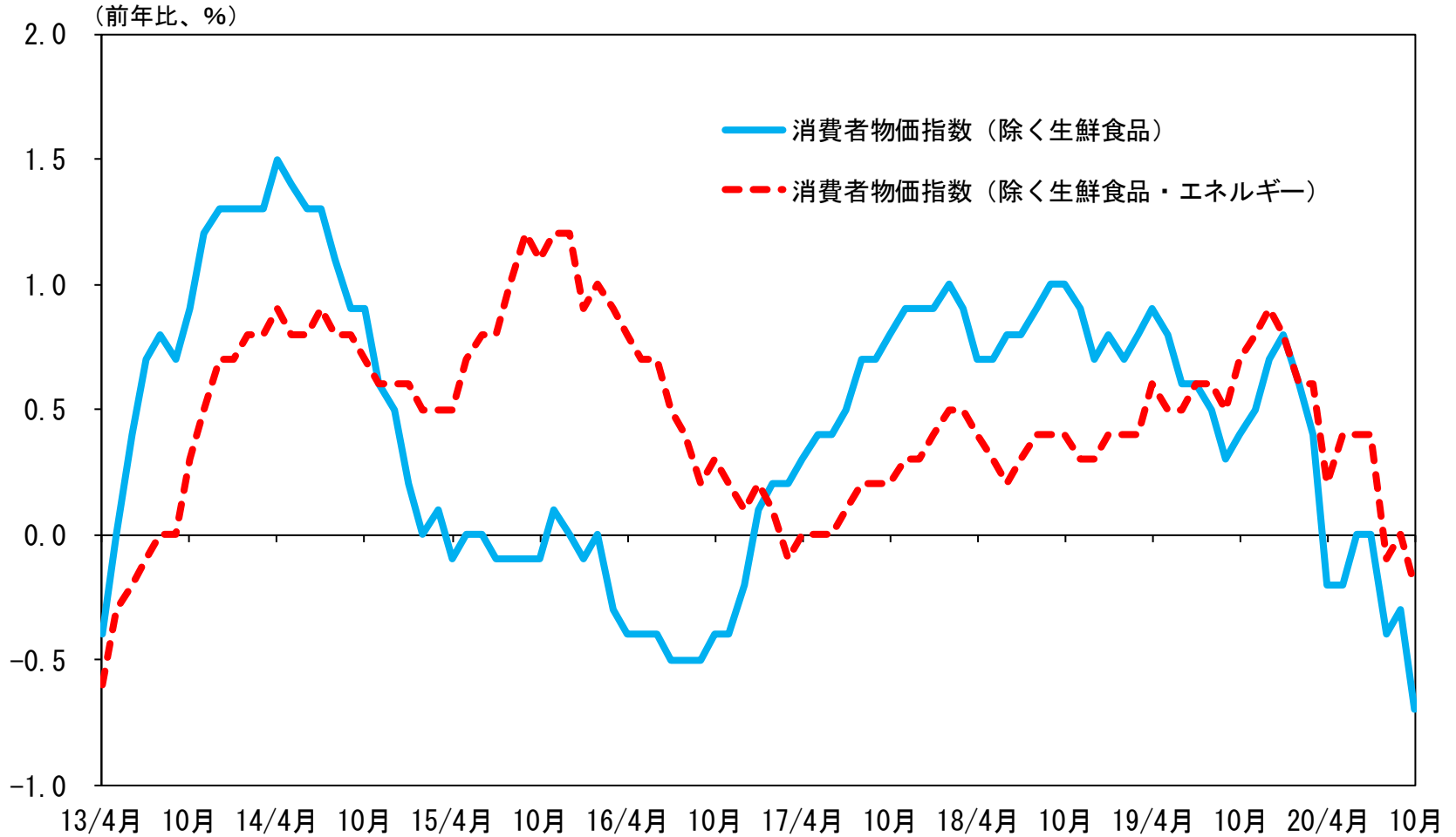


(出所) 日本銀行



(出所) 厚生労働省、総務省

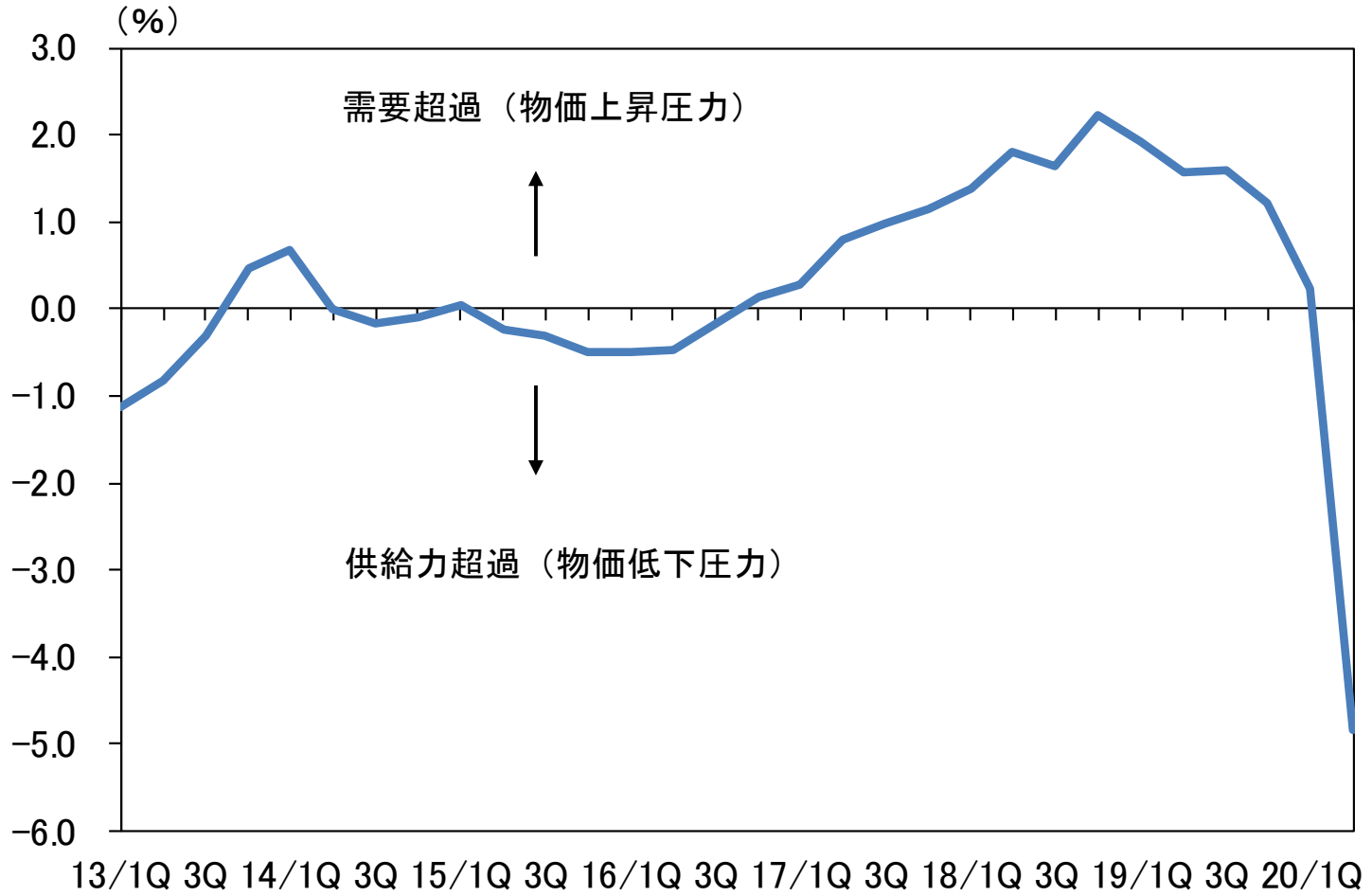
消費者物価指数



(出所) 総務省

(注) 2014/4月の消費税率引き上げの影響を除く。

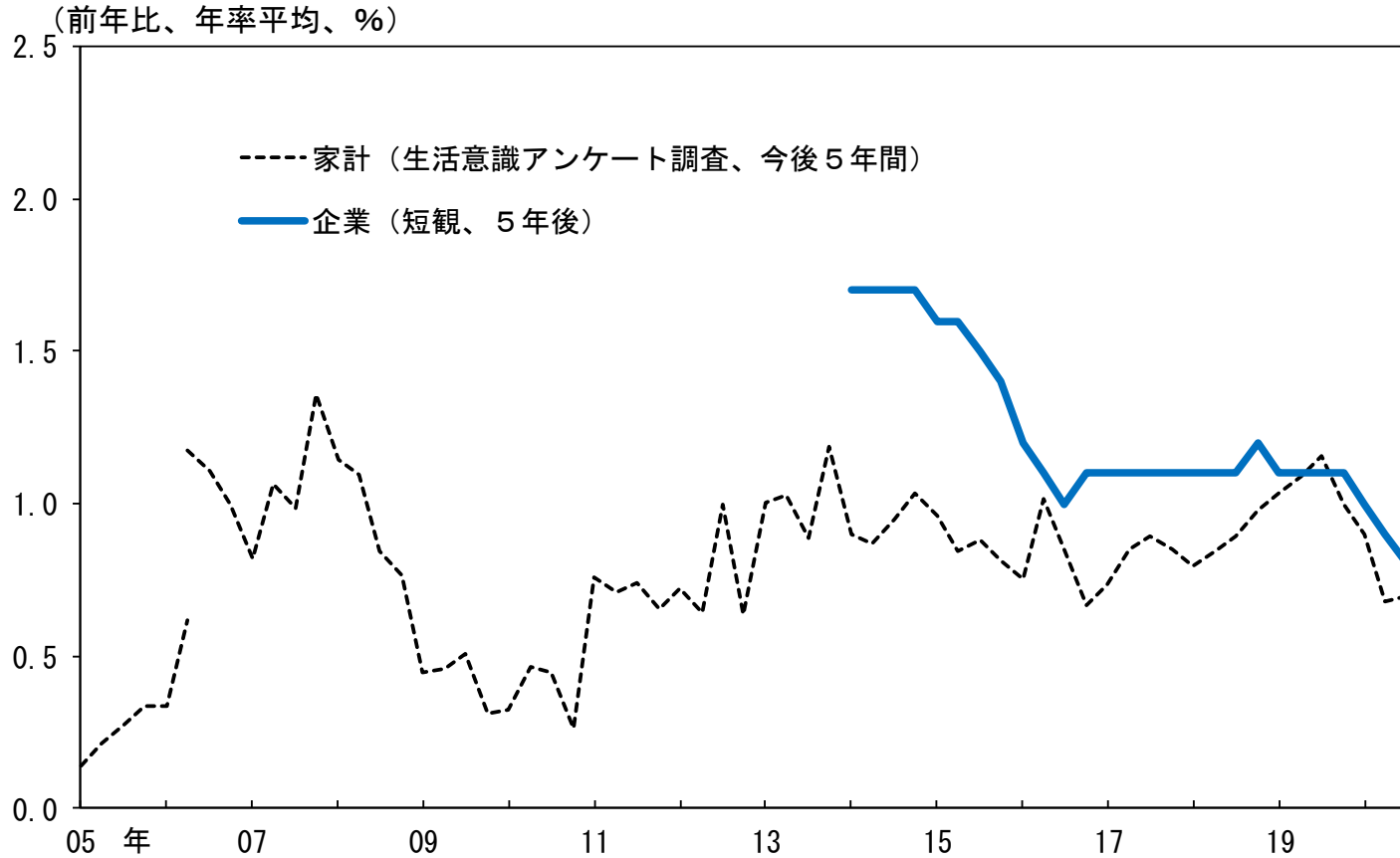
需給ギャップ



(出所) 日本銀行

(注) 日本銀行スタッフによる推計値。

予想物価上昇率



(出所) 日本銀行

(注) 家計は、修正カールソン・パーキン法による。

企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。

展望レポートの経済・物価見通し (2020/10月)

(対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.6 ~ -5.3 <-5.5>	-0.7 ~ -0.5 <-0.6>
7月時点の見通し	-5.7 ~ -4.5	-0.6 ~ -0.4
2021年度	+3.0 ~ +3.8 <+3.6>	+0.2 ~ +0.6 <+0.4>
7月時点の見通し	+3.0 ~ +4.0	+0.2 ~ +0.5
2022年度	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>	+0.4 ~ +0.7 <+0.7>
7月時点の見通し	+1.3 ~ +1.6	+0.5 ~ +0.8

(出所) 日本銀行

(注) 各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠約140兆円+ α

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円（従来は約5兆円）

新型コロナ対応金融支援特別オペ：約120兆円

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債のさらなる積極的な買入れ：無制限

米ドル資金供給オペ拡充：無制限

資産市場におけるリスク・プレミアムの抑制

ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース

イールドカーブ・コントロール

